

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

法人名	(公財)神奈川県暴力追放推進センター				
設立年月日	平成4年6月1日	代表者名	理事長 池田 忠正		
所在地	横浜市中区海岸通2丁目4番 神奈川県警察本部	電話番号	045-201-8930		
基本財産等	500,000,000 円	県出資額	250,000,000 円	県出資率	50.0 %

2 法人運営における現状の課題

昨今の社会的な暴力団排除気運の高まりから、センター事業へのニーズが多様化している現状を踏まえ、様々な媒体を活用した広報啓発活動を推進するとともに、暴力団情報の提供、暴力相談及び不当要求防止責任者講習の充実が求められる。また、県の財政状況を踏まえ、限られたマンパワーで事業規模の維持に努め、更なる自主財源の確保と経費節減に向けた取組が求められる。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度	年度	年度	2年度自己評価
1	ホームページ閲覧回数	件	9,511					A
			(6,200)	(6,400)	(6,600)	()	()	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大防止により講演等が中止となったために広報の機会が得られなかったが、その間ホームページの見直しを行い、9月から再開した不当要求防止責任者講習等では、更なる広報に努めた。			セキュリティ対策を強化し、積極的な広報による閲覧者数の増加を目指す。				
	備考							
	(R1) 10,994件							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度	年度	年度	2年度自己評価
2	暴排講話の実施	回	1					A
			(25)	(25)	(25)	()	()	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大防止により、予定されていた講演等のほぼ全てが中止となったために大きく目標を下回ったが、事業者等に資料を提供して不当要求防止を呼び掛けるとともに、暴力団排除ポスター等を作成して広報に努めた。			県民及び県内事業者の暴力団排除気運の更なる向上が図れるよう、ニーズに沿った講話等を行う。				
	備考							
	(R1) 18回、(R2) 配布資料：「企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢」2236部、「8930」1842部、「暴力団対策のてびき」1262部、「VS暴力団！」520部							

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度	年度	年度	2年度自己評価
3	責任者講習受講者数	人	1,195 (2,250)	(2,270)	(2,290)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和2年4月から8月末まで講習を中止としていたが、再開後は、感染拡大防止措置を講じながら実施した。結果、目標とする人数の達成には至らなかったが、回数は達成した。			各業界に生じている問題に対する対応要領など、受講者のニーズに応じた講習会となるよう、内容の充実化に努める。				
	備考							
(R1) 2,372人 (R2) 目標回数20回、実績回数22回								

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度	年度	年度	2年度自己評価
4	暴排キャンペーンの支援	件	3 (3)	(3)	(3)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大により、地域暴力団排除組織の活動が低迷する中、活発に活動を継続していた3組織に対して金銭等の支援措置を講じた。			地域暴力団排除組織に対しては、交付金による金銭面の支援をはじめ、その活動が活発化となるよう各種支援に努める。				
	備考							
(R1) 2回								

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度	年度	年度	2年度自己評価
5	暴力団離脱者支援 (刑務所における説明会)	回	1 (3)	(3)	(3)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染拡大防止により、横浜刑務所における暴力団離脱指導自体が中止となったために、説明会は令和2年7月の1回のみとなったが、離脱希望者の心に響く教養に心掛けた。			今後、暴力団離脱希望者の増加が見込まれることから、これまで以上に横浜刑務所等の関係機関と連携強化を図る。				
	備考							
(R1) 2回								

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	2年度	3年度	4年度	年度	年度	2年度自己評価	
1	寄付金等収入の確保	千円	5,710					A	
			(5,050)	(5,100)	(5,150)	()	()		
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	賛助会員は、前年度より法人・団体4会員、個人4会員の増加に至った。 備考 (R1) 賛助会費 526万円 寄付金等 29万円 (R2) 賛助会費 531万円 寄付金等 40万円				今後も自主財源の確保のため、各種活動を通じ、賛助会員の募集に努める。				

4 取組実績等についての総括（法人）

新型コロナウイルスの感染拡大防止により、年度当初から不当要求防止責任者講習を中止とし、また、事業者等が行う講習会や地域暴力団排除組織による暴力団排除キャンペーンも中止となるなどの状況が続いた。9月からは、不当要求防止責任者講習を再開したが、県警察及び神奈川県弁護士会の協力を得て、実施回数を増加させるなど、講習内容の充実を図った。

また、自主財源の確保のため、各種広報活動を実施し、結果、賛助会員の増加に至った。

その他の活動としては、当法人が原告として訴訟提起をしていた厚木市内に所在する六代目山口組系暴力団事務所の使用差止請求訴訟（適格団体訴訟）では、県警察や神奈川県弁護士会等と連携した結果、暴力団事務所の撤去という大きな成果を収めるに至った。

5 取組実績等についての総括（所管課）

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を講じながらも、限られた人数や環境の中で最大限の成果を出したと認められる。

特に、収支健全化に向けた経営改善（寄付金等収入の確保）においては、各種広報活動により賛助会員及び会費の増加に至り、自主財源の確保の面においては大きな成果を上げた。

今後も、県警察、神奈川県弁護士会、各種暴力団排除組織等と連携を図りながら、県内の暴力団排除気運が活発化するような活動を期待する。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。 講習会等の新たな手段の構築にもご努力いただきたい。